

個性を活かし自立した地方をつくる

～地方分権改革の総括と展望(ポイント)～

- 地方分権改革は、平成 5 年衆参両院の「地方分権の推進に関する決議」を起点に、**20年を経過**
- 第 1 次安倍内閣で設置した地方分権改革推進委員会の勧告事項について、一通り検討を行い、数多くの改革を実現
 - … 権限移譲等(国→地方 66事項(実施率69%)、都道府県→市町村 113事項(67%)、義務付け・枠付けの見直し(975事項(74%))

新たなステージにおける地方分権改革

- **従来からの課題への取組に加え、地方の「発意」と「多様性」を重視した改革を推進**
 - ・ 地方に対する権限移譲・規制緩和の提案を募る「**提案募集方式**」を開始
(募集期間 5月20日～7月15日)
 - ・ 権限移譲に当たり、「**手挙げ方式**」を導入
 - ・ 地方分権改革有識者会議の「**専門部会**」を活用して、議論を深掘り
- **優良事例集の作成、SNSの活用や全国シンポジウムの新規開催(6月30日)等により、情報発信を強化**
 - ・ 国民が地方分権改革の成果を実感することで改革の推進力に